

委員会調査報告書

小中一貫教育を含めた将来的な教育環境の整備に関する先進地事務調査
について

令和5年10月17日に当委員会が実施した標記に関する調査結果を、芽室町議会議
会議条例第79条の規定により報告する。

令和5年12月20日

芽室町議会厚生文教常任委員会
委員長 中村和宏

芽室町議会議長 梶澤幸治様

1 調査訪問先及び調査項目

調査視察日程	訪問先	調査項目
令和5年10月17日 午前9時30分から 午前12時00分まで	安平町	小中一貫教育を含めた将来的な教育環境の整備に関する調査

2 調査目的

小中一貫教育を含めた将来的な教育環境の整備については、次期芽室町立小中学校配置計画（令和9～16年度予定）への反映に向け、安平町の先進的な小中連携の現況調査を行い、本町の将来を見据えた教育環境のあり方に係る議論の参考にしようとするものである。

3 調査方法

今回の調査は、安平町に調査項目を事前に提示のうえ、訪問当日に関係資料の配付及び概要説明を受け、質疑を行った。

また、視察後は、各委員から出された調査視察報告を踏まえ、委員会で事後調査を行い、論点化を進めたものである。

4 訪問先の概要

安平町は、北海道の南西部に位置し、北は由仁町、東は厚真町、南は苫小牧市、西は千歳市に接しており、面積は237.13km²で南北に長く遠浅、早来、安平、追分の4地区が南北に連なっている。

また、町の西側には馬追丘陵の余脈が北南に走り、東側は夕張山系に連なる山地、中心部には安平川が流れている。札幌市から直線で約50km、新千歳空港や苫小牧港と隣接しており、交通の利便性に恵まれた地域にある。人口は7,310人、4,005世帯（令和5年9月末日現在）。

平成30年度から追分地区で分離型小中一貫教育を開始。平成30年9月の胆振東部地震により、早来中学校が被災し、隣地の早来小学校と一体型の学校再建に向け計画策定等に着手。令和5年4月から一体型義務教育学校「早来学園」を開校した。

5 調査結果の概要

学校再建と特色ある取組を連動させ、魅力ある子育て・教育の町を目指し、4校を統合した義務教育学校を開校した。「学校施設」、「教育課程」、「教育方法」、「地域

との連携」において、新しい時代の考え方を積極的に取り入れた9年一貫教育を進めている。

(1) 小中一貫教育導入の経緯

平成30年度から追分地区で小中一貫教育（施設分離型）を開始。導入に向けての組織形態はなく、実施の上では小中の授業時間の違い、教員の移動時間的ロス、教員の所有免許の関係で兼務発令を拡大できないこと等が課題となっていた。震災時、追分地区で一時的に一つの学校で授業を行った際、課題がほぼ解消されたことから、一体型の義務教育学校導入を確信した。

(2) 小中一貫教育の円滑な推進

教職員への理解促進は、平成30年度から施設分離型の小中一貫教育を開始していたことから、既に図られていた。地域への理解促進に向けた周知や取組は、コミュニティスクールや小中一貫だよりによって行われていたが特に反応のあるものではなかった。

現在、地域プロジェクトマネージャー（LPM）制度を活用したプロジェクトチーム（PT）を立ち上げ、コミュニティスクール活性化や活動報告等を行っている。

(3) 一体型小中一貫教育導入後の効果と課題

小中それぞれの授業時間の違いから、乗り入れ授業（中学校の教員が小学校で、又は小学校の教員が中学校で授業を行う）の時間割調整が課題であったが、5年生以上は授業時間を合わせた教科担任制を導入したことにより、徐々に小学校教諭に余裕が生まれている状況である。小学校教員が中学校の免許を持っていれば、校長判断で中学校への乗り入れも可能である。授業時間の違う4年生以下も徐々に教科担任制を始めており、効果の拡大が期待できる。小中両方の教員免許を持つ教諭は限られるため、中学校教諭の負担感を感じる場所であるが、1学年1学級のため大きな問題とはなっていない。

(4) 義務教育学校開設による効果と課題

本年4月開設のため、実際に稼働してからさまざまな課題が見えてきており、随時対応している。小中一貫教育の実施にあたっては、小・中学校のカリキュラムの系統性を確保していくことが重要であるが、小・中学校の教諭が互いの指導等のあり方について共通認識を持つ場の確保や、教諭の教室移動等がスムーズに

できるなど、一体型の義務教育学校という学校種が解決しているところが大きい。
(5) 少子化が与える学校形態・学校配置計画への影響

再建にあたり児童生徒数の減少や学校統廃合を見据え施設設計していたが、急遽 45 人規模の遠浅井小学校と 20 人規模の安平小学校が統合することになったため、学校の規模に対し子どもの数が増えてしまった。さらに魅力ある学校づくりや半導体メーカーの工場建設により、移住者の増加が予想され想定外の事態となっている。

追分地区の小中学校においては、一体型義務教育学校である早来学園のノウハウを共有することで、既存の施設規模であっても魅力的な学校へと改築できる可能性があると考えている。

調査をする委員会（早来学園／安平町）



調査をする委員会（早来学園／安平町）



6 委員会としての総括

安平町では小中一貫教育を平成30年（平成29年から試行）から追分地区で開始しており、同年9月の震災被害により、追分小学校は追分中学校に一時的に間借りすることとなった。一つの建物での乗入れ授業等の課題が改善されたことも、早来地区に義務教育学校を建設するきっかけとなった。

追分地区の小中一貫教育の経験を活かし、幼少中教育が集まるエリアに計画設計の強力なチーム体制を作り、時代の変化を見据え、これからの時代を生きる子どもの姿、これからも続く学校のあり方をみんなで考え、「自分が世界と出会う場所」との学校のコンセプトを表現した学校づくりを実践している。「自然」「地域」「文化」「人」に触れ、支え、支えられる中で、学校を通して「スポーツ」「テクノロジー」や「異年齢、多世代」の人達、たくさんの「本物」と出会う。そして「色々な考え」「多様な価値観」「多くの学び」「夢」とも出会い、世界に生き、世界へと羽ばたいていく。子どもたち、教職員そして地域の方々が一体となった安平町の教育の姿に多くを学ぶことができた。

また、新しい時代の学びを実現した学校施設のあり方の視点は、固定観念から脱し、学校施設全体を学びの場として捉え直し、どのような学びを実現したいか、そのためにどんな学び舎を創るか、それをどう活かすか、関係者の教育ビジョン・目標を共有することの重要性を確認できた。

本町においても、「地域とともにある学校づくり」であるコミュニティスクールを基盤として、同一中学校区の小、中学校を一つの学園として捉え、系統性・連続性を重視した、義務教育9年間の一貫性のある教育の推進に取り組んでいる。令和8年度までを計画期間とする芽室町立小中学校配置計画の検討も間近に迫っていることもあり、新たな教育システムの構築に向けて、早急に全体ビジョンを定めていく必要がある。現在の取組を充実させながらも、より効果的な仕組みづくりについて、今後、調査・研究を進めていく必要性を確認した。